

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: こども支援課
担当名: 保育・人材確保担当
内線: 3349 (単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S105	地域型保育給付費負担金				一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	地域型保育給付費負担金	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条				針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2
1 事業の概要 保護者の就労や疾病等により保育の必要性の認定を受けた児童を、市町村が認可した地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業)に入所させ、児童の健全な育成を図る。 ア 家庭的保育事業 12,059千円 イ 小規模保育事業 △809,866千円 ウ 事業所内保育事業 △29,311千円 エ 居宅訪問型保育事業 3,071千円 国の経済対策による公定価格の改定に伴う増及び利用児童数が当初見込みを下回ったことによる減					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭的保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が家庭的保育事業所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 イ 小規模保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が小規模保育事業所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 ウ 事業所内保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が事業所内保育所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 エ 居宅訪問型保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が居宅訪問型保育事業で保育を受けた場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 (2) 事業計画 「埼玉県子育て応援行動計画」において、地域型保育事業受入枠を10,391人(平成31年4月1日)から12,537人(令和7年4月1日)に拡大することとしている。 (3) 事業効果 保護者の就労や疾病などにより、保育の必要性の認定を受けた児童を入所させることにより、子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成を図る。 【活動指標(アウトプット)】地域型保育事業所の入所児童146,281人の保育の実施 【成果指標(アウトカム)】子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成 (4) その他 子ども・子育て支援法施行令改正により、令和6年度より0～2歳児の給付費への事業主拠出金充当割合が20.00%に引き上げられた。(令和5年度は16.46%) (5) 補正予算の概要 国の経済対策による公定価格の改定に伴う増及び利用児童数が当初見込みを下回ったことによる減。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4)市町村1/4										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)地域型保育給付費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△824,047								△824,047	6,048,565
現計額	6,872,612								6,872,612	

事業内訳書

事業名	地域型保育給付費負担金		
単位事業名	家庭的保育事業	予算額	12,059千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,059	—	
合計	12,059	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,059	—	国の経済対策による公定価格の改定に伴う増
合計	12,059	—	

単位事業名	小規模保育事業	予算額	△ 809,866千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△809,866	—	
合計	△809,866	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△809,866	—	利用児童数の減 △13,015人分
合計	△809,866	—	

単位事業名	事業所内保育事業	予算額	△ 29,311千円
-------	----------	-----	------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△29,311	—	
合計	△29,311	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△29,311	—	利用児童数の減 △324人分
合計	△29,311	—	

単位事業名	居宅訪問型保育事業	予算額	3,071千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,071	—	
合計	3,071	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,071	—	国の経済対策による公定価格の改定に伴う増
合計	3,071	—	